

国家独占資本主義論のアプローチ

——宇野理論の視角からする現代資本主義論の方法——

小林 弥 六

一、は し が き

現代の資本主義がいちじるしい変容をとげていることは、つとに多くの人々の関心を集めている。しかもその変貌がどのような点にみられるかについて、じつにさまざまな見方がある。

ある場合には國有化の進展が重視され、ある場合には国家のおこなう景気政策が注目される。また金本位制が停止され「管理通貨制」が成立していることが重視されることもあるし、また福祉政策の展開であるとか、「大衆デモクラシー」の発展が現代資本主義の特徴であると看做されることもある。¹⁾

現代資本主義の本質を把握するためには、現代資本主義のさまざまな変貌がどのような意義をもつか、それらはたがいにもどのように関係するのかわ、さらにすすんで、このような変貌が何故に生じたかを明らかにしなければならない。

現代資本主義はこれまで「国家独占資本主義」と呼ばれることが多かった。このような名称がはたして適切かどうか問題がないわけではないが、⁽²⁾ここではあまり立ち入らないことにする。ところで国家独占資本主義がいかなる理由によってどのような性格のものとして成立したかについては、これまでじつに多様な仕方論じられている。レニンは第一次世界大戦時に、「帝國主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は、戦争の影響をうけて、国家独占資本主義へ転化した。われわれは、いまや世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は、社会主義への直接の入口である」⁽³⁾と述べている。「国家独占資本主義」の成立の原因を「戦争」の「危機」にもとめ、それには「生産と分配に対する社会的統制」や「全般的な労働義務制」等の特徴がみとめられるとしている。

「戦争」の危機を重視するレーニンならびにその流れを汲む人々の国家独占資本主義論に対して、ツイーシヤンクは生産力の高度の発展に対応し、高度に「社会化」された生産関係が成立し国家独占資本主義が成立するととらえる。そしてそこでは生産や分配に対して統制、規制がなされ、国有化がすすみ、財政の役割が大きくなると論じている。

また大内力氏は「恐慌」による「全般的危機」の「内面化」によって、国家は管理通貨制にもとづく「景気調整策」をおこなうものとなり、国家独占資本主義が成立すると論じられる。⁽⁴⁾このようにみえてくると、資本主義の国家独占資本主義への移行の理由は「戦争」であったり、「生産力の発展」であったり、「恐慌」であったりすると解されているのであり、じつにさまざま把握がなされている。また国家の経済過程への「介入」が重要な意味をもつことは殆んどすべての論者が認めているにもかかわらず、ある場合には経済「統制」が主要な政策であると考えられるのに対して、金融・財政面からの「景気調整策」がそうであると考えられることもあるし、また労働条件・生活条件の

改善をすすめる福祉政策がそうであると考えられることもある。

宇野弘蔵氏は「景気政策」の重要性をみとめられながらも、現代が世界史的には「社会主義の初期」であることから、「社会主義に対抗する」⁽⁵⁾ことが国家の重要な政策的課題であるとされている。たしかに社会主義諸国のいちじるしい経済的・政治的發展が現代資本主義の動向を規定する大きな要因であることは、忘れられてはならない事実といえよう。

以上からも国家独占資本主義がいかなる原因によって成立したか、また国家の主要な政策は何であるか等の論点をめぐって、まだ討究の余地が多くのことされていることがわかる。そこでこの論稿ではいかなる事実にもとづいて国家独占資本主義が成立するか、国家独占資本主義を究明するためにはどのような視角から対象に接近すべきであるかを考えることを手掛りにして、その本質をどう解すべきかを論じることにした。

(1) 第一次大戦以降にこのような変貌がみられるようになったということ、第一次大戦を契機に国家独占資本主義が成立したということとはかならずしも同一ではない。レーニンなどのように大戦以降国家独占資本主義が成立したとする見解にいて、大内力氏は二九年恐慌を契機にして国家独占資本主義の成立がみられたとされている。もっとも大内氏の国家独占資本主義を基準にする論者のなかにも最近では加藤栄一氏や馬場宏二氏らのように、第一次大戦から国家独占資本主義の時期が始まると看做している人々がでてくる。国家独占資本主義の始点を何時と考えるかについては、のちに論じることしよう。(加藤栄一「現代資本主義の歴史的位置」『経済セミナー』一九七四年二月号、馬場宏二「国家独占資本主義論をめぐって」『社会科学研究』第二七巻第二号など。)

(2) 「国家独占資本主義」という語感からは、金融資本ないしは独占資本にかわって、国家独占資本とも呼ばれるのに相応しい資本形態が支配的な資本形態として出現したことをそれが意味するかのようにも感じられる。かりに世界的に固有化がすすみ、戦時のような国家による経済統制がおこなわれ、「生産と分配にたいする社会統制」がおこなわれるのが常態にな

るとすれば、このような資本が支配的になるといえるかも知れない。ところが国有化はそれほど広範な広がりをみせず、平時には経済統制は後退することからすると到底そうはいえない。支配的な資本はいせんとして金融資本でありつづけ、それゆえこの時期もいせんとして帝国主義の歴史段階に属する。この時期の資本主義はむしろ「古典的」帝国主義にたいし、高度帝国主義とでも呼ぶのが適當であると考えられる。

(3) 『レーニン全集』第二六卷、三九九頁

(4) 大内力『国家独占資本主義』一四九頁

(5) 宇野弘蔵『資本論に学ぶ』一九三頁

二、戦争論的アプローチ

国家独占資本主義に対するアプローチとして、まず念頭に浮ぶのは、レーニンによって代表される「戦争論的アプローチ」であるといつてよい。この流れに属する人々はかなり多く、宇野理論の流れをくむ論者のなかでも岩田弘氏などはその中に数えることができる。この見解によると国家独占資本主義の起点は第一次世界大戦にもとめられている。

それは帝国主義段階の各国金融資本の矛盾にもとづいて起こった最初の世界戦争であり、帝国主義諸国はこれに総力をあげて取組まねばならなかった。戦争のために歴大な労働力と資財とが再生産過程から引抜かれると賃金騰貴、物価騰貴がはなはだしくなりがちである。そのため国家は賃金規制、物価統制をおこない資財の割当、物資の配統をおこない、また生産の計画、規制をしなければならなくなる。

ドイツをはじめとする多くの交戦国では国家によるきびしい経済統制がなされ、金融資本による「組織化」をはる

かにこえる国家による高度の「組織化」がすすめられた。経済過程に対してかつてみられなかったほどの積極的な「介入」が国家によってなされたのは、それなしには戦争に必要な資財や労働力を確保することが困難になるからであるし、また動員により家計の担い手を失ない、消費財等の不足に悩む大衆を放置すると社会的な動揺を惹起し戦争を遂行するうえでの支障を生じやすいからである。またこのことは戦争の過酷さとあいまって、ロシアやドイツにみられたように革命を引起こしやすいのである。

戦争にともなうこのような経済的政治的な「危機」に対して、国家は自らの体制を守るために種々の政策をこうじなければならぬ、大戦時にはアメリカを含めほとんどすべての国で金本位制が停止され、財政規模のいちじるしい膨脹がみられた。国家による「管理」が広範にわたってなされる点で、資本主義の様相はまったく変化した。国家独占資本主義の成立がしばしばこの時点にもとめられるのはそのためである。

ところで一九一九年に世界戦争が終結すると、各国の経済もしだいに平時経済に転換されていった。動員は解除され、統制もしだいに解除されていったし、ドイツや東欧諸国の革命の危機も序々に収束されていった。アメリカではもともと統制は少なかったし、平時経済への転換も迅速におこなわれた。ドイツ、イギリスなどのように広範な統制がなされた国でも、しだいにそれが解除され、インフレーションの終熄への努力がなされ、二四年から二六年にかけて多くの国々が金本位制に復帰していった。

戦時にみられた国家政策の多くが戦後には、しだいに姿を消していったことからすると、国家独占資本主義が大戦後も全世界的に存続し、そこから「社会主義」への移行がおこなわれるとはいえないことになる。岩田弘氏がいうように「帝国主義戦争が一種の永続的な世界戦争にならざるをえない」とは軽々しく断定できない。戦争はいずれは結

着が付き、その後は平時経済への転換がすすむのが自然の帰結であるといふことができる。もちろん第一次大戦のあとで第二次大戦が起つたことは誰の目にも明らかであるが、両者は二十年程隔たっており、二〇年代、三〇年代の全世界の経済過程や政治過程の結果として第二次大戦が起つたのであり、第一次大戦に連続して第二次大戦が起つたわけではない。戦争と革命に国家独占資本主義への移行の理由をもとめる見方には問題が残されているといわねばならない。

(一) 岩田弘『マルクス経済学』下二五五頁

三、全般的危機論的アプローチ

国家独占資本主義に対する「全般的危機論的アプローチ」は、戦争にもとづく国家独占資本主義が「社会主義への直接の入口」であることを別の仕方の説明しようとするものであるといふことができる。この見方では第一次大戦が終了し、その後、ドイツ、ハンガリー等で革命の「危機」が去つたあとでも、いぜんとして「危機」が存在し、これにもとづき国家独占資本主義がひきつづき存在すると考えている。

第一次大戦を契機にして一九一七年の「ロシア革命」が起こり、社会主義が現実に成立したことは、資本主義と社会主義との対立、抗争を激しくする。また帝国主義諸国と植民地、従属国民衆とのあいだの対立も激しくなる。さらに帝国主義諸国間の矛盾がはなはだしくなる。これらの事情によって資本主義は経済的・政治的・文化的なすべての面で「全般的」な「危機」の状態におちいるとみなされる。¹⁾

第一次大戦後の二〇年代に存在した危機は二九年恐慌につづく三〇年代にはさらに深化し、国家独占資本主義も二

○年代にすでに成立しており、三〇年代には、ドイツのナチス経済、アメリカのニューディール、日本の軍国主義化などにみられるように国家独占資本主義が存在する。さらに三〇年代の諸国の軍事力増強の動きが第二次世界大戦の勃発に収斂していき、ふたたび国家による強力な経済統制が、今度はアメリカをも含めてほとんどすべての国でおこなわれるようになった。戦争による殺戮、破壊は前大戦をはるかに上まわるものがあり、それによって生みだされた「危機」の状況のなから、東欧諸国、東ドイツさらには中国、北朝鮮などで社会主義化がすすみ、社会主義圏は目覚ましい拡張をとげた。

資本主義と社会主義との対立関係は大戦間とくらべて格段の厳しさを増し、両者のあいだで政治的・経済的・文化的等さまざまな側面での対抗がなされるようになった。また資本主義諸国と後進国との対立は激しくなり、資本と賃労働との対立や帝国主義諸国間の矛盾もはなはだしくなると考えられる。こうして第二次大戦後に全般的危機は、一段と深まる様相を呈するようになったと看做されている。

以上から明らかのように、第一次大戦以降は資本主義と社会主義との対抗期としてまた資本主義から社会主義への移行期として「全般的危機」の時代として把握されている。そしてこのような「危機」の状況がつづくなかで、国家によって体制維持のためにさまざまな政策が展開されることにより、国家独占資本主義のかたちをとると解されている。このような考え方はスターリン、ヴァルガをはじめとする多くの人々によってとられ、我国でも宇佐美誠次郎、井上晴丸氏の『危機における日本資本主義の構造』において、また最近では、池上淳氏や杉本昭七氏らによって細部での異同はともかくとして―受継がれており、国家独占資本主義論の大きな流れになっていることは否定できない。このタイプの見方によると国家独占資本主義は第一次大戦によって「全般的危機」が始まると同時に成立し、以

後は「危機」がひきつづき存続するのに応じて、存続するというように扱われている。

しかし「全般的危機」という概念自体がもともと明確なものでないこともあってか、第一次大戦後のそれぞれの時期がいかなる意味で「危機」であるかは明快に整理されておはいえないように見える。ところで「危機」の理由づけとしては大きくみると二通りがあるようである。一つは資本主義(国)と社会主義(国)との「対立」がみられるようになったということである。また他の一つは資本主義圏内の資本家と労働者との対立や、帝国主義国と植民地・従属国との対立あるいは帝国主義諸国間の対立がはなはだしくなるということである。

そこで前者の資本主義国と社会主義国との「対立」についてみると、これが「全般的危機」論のもっとも重要な論拠とされていることは疑いえないであろう。現代が資本主義から社会主義への移行の時期であるということも、これを除いては考えられない。ところで干渉戦争の例にみるように「ロシア革命」直後にはソヴィエトと資本主義諸国との「対立」はかなり激しかったといえるが、その後ソヴィエトが国内での社会主義建設に力を注いでいる時期には、「対立」は緩和され、三〇年代の後半までそのような状態がつづいている。したがって第一次大戦以後は一貫して資本主義と社会主義との「対立」がつづき、それにもとづいて戦争や革命の「危機」の状態が持続したとはかならずしもいえない。⁽³⁾

つぎに後者についてみよう。資本主義国での資本家と労働者との対立は、第一次大戦時のドイツ、ロシア等のように危機的状态に達したところも少なくない。しかしアメリカや日本などではかえって戦時景気の下で繁栄がみられた。また戦争が終結するとドイツ、オーストリア、フランスなどでは混乱がつづき少しのあいだ「危機」的状态がつづいたが、程なくそれも収束された。アメリカではもちろんこのような「対立」の激化はみられなかった。

ところが三〇年代には、世界恐慌のためにアメリカをも含めほとんどすべての主要資本主義諸国で、資本家と労働者の対立は激化する傾向があったといつてよい。さらに第二次大戦後には戦争の圧力をうけてすべての国で資本・賃労働関係が緊張を加える方向にあったといふことができる。第二次大戦後には戦争をつうじてすすむ労働者階級の発言力の増大によってさらには諸国経済が不況状態におちいりがちであることによって、また社会主義圏の展開にも影響されて、資本家労働者の関係は悪化しがちであり、なんらかの対策がそれに対してこうじられる必要があったといふことができる。第一次大戦後を通観していえることは、すべての時期に「危機」が存在したわけではないということである。

帝国主義諸国のあいだの「対立」がみられたのは、三〇年代のブロック経済の時期と第二次世界大戦のときで、戦後はアメリカを中心にドル体制の下で復興がすすみ、経済協力がすすめられたこともあり、帝国主義的対立は戦前のように顕在化していない。ECとアメリカの関係も利害を異にする面もありながら、決定的な対立をきたすまでに到っていないといえる。

先進資本主義国と後進諸国との関係は第一次大戦中に緊張が高まったところもある。ところが反面後進諸国のうちには、オーストラリア、アルゼンチンなどのように第一次産品の需要によってかえって景気が好転したところもある。しかし二〇年代の後半には農業問題はしだいに深刻化して後進諸国を圧迫するにいたった。また三〇年代にはさらに一層状況は悪化したといえよう。第二次大戦中にも戦後にも、すべての地域にすべての期間にわたって農業問題が存在したとはいえないまでも、これが重大な問題であり、先進国と後進国との矛盾が存在しているといふことはきるであらう。

このようにみてくると、第一次大戦後の資本主義を規定するものとして資本主義国と社会主義国との「対立」や資本家と労働者との対立、先進国と後進国との対立が重要であることがわかる。しかし第一次大戦以後のすべての時期に同じように矛盾が存在したのではないこともわかるし、かりに矛盾が存在したにしてもかならず「危機」の状態が発生したとはかぎらない。二〇年代のアメリカでは「危機」的な状態は存在しなかったし、他の諸国でも戦後の混乱が収束したのちには「危機」が存在しなかったということができる。第一次大戦以後のすべての時期が「危機」的な状態にあり、大戦によって成立した国家独占資本主義がそれ以後今日までひきつづいて存続しているとはいきれぬのではなからうか。

また「全般的危機」論によると、国家独占資本主義が、帝国主義戦争の危機、革命の「危機」さらには社会主義国との戦争にともなう危機に対しても、あるいはかならずしも危機とまではいえぬ状態にもとづいても、成立し存続するというふうに扱えられている。そのために国家独占資本主義のさまざまな現象が注目されるだけで、その本質は何か、その主要な政策・特徴が何であるかがあまり明確に究明されない傾向がある。ただ体制維持のために軍事支出の増大、財政支出の増大、金融政策、国有化、福祉政策、労働基本権の制限、管理通貨制などさまざまな政策がおこなわれることが指摘されているにすぎない。

第一次大戦以後のすべての時期が「危機」的状况であると解し、大戦中に国家独占資本主義が成立しそれ以後今日までそれが存続しているとみる見解は、資本主義体制の「危機」に際して国家によるその維持がはかられ国家独占資本主義が成立することを認識する点で優れている。しかし「危機」の認識が形式的であり、それぞれの時期の「危機」の性格が明確に擲めていないこともあって、国家独占資本主義の本質を正しく把握することに成功していない。

「全般的危機」の観点から考えられるのは異なり、第一次大戦とそれにもなう革命の「危機」は戦争の終結のちに一応は去ったのであり、三〇年代の「危機」は二九年に勃発した世界恐慌によって生じたのである。当然ながら恐慌は世界大戦や革命とは別個のものであり、それらとは異なった原因にもとづいて惹起されたのである。したがって第一次大戦とロシア革命を起点としてそれ以後はずっと「危機」がつついたと安易に考えることには問題がある。

このように「全般的危機」論にもとづく理論は国家独占資本主義の成立の事由を的確にとらえることができず、がいしてそれを政治的危機の観点から理解しようとする傾向がある。

(1) ソ同盟科学院『経済学教科書』第二分冊、合同出版

(2) 池上淳『国家独占資本主義論』、杉本昭七『現代帝国主義の理論』など。

(3) 「ロシア革命」によってソヴェトに社会主義国が成立し、また資本主義圏が狭められたことによってただちに「危機」が発生したとする見解によれば、それ以降「危機」がずっとつづいてると考えられることになる。

「全般的危機の根本的特徴」は「世界が、資本主義体制と社会主義体制という二つの体制に分裂したこと」にあるとされるが、その「分裂」が資本主義の「危機」を齎らすこともあるけれど、そうでないこともある。そのような違いはほとんど顧慮せず、すべての時期をつうじ、「危機」が存在したかのように一色に塗りつぶし、「資本主義の全般的危機は、第一次大戦の時期にはじまり、ソヴェト同盟が資本主義体制から離脱したために、とくにひろがった。これは、資本主義の全般的危機の第一段階であった。第二次世界大戦の時期になって、とくに、ヨーロッパとアジアの人民民主主義諸国が資本主義体制から離脱してから、資本主義の全般的危機の第二段階がひろがった」(『経済学教科書』第二分冊、合同新書二、四四九頁)とすることは疑問を残すといえよう。

四、生産力論的アプローチ

ツィーシャンクらの見解はこれとは対照的である。それによると現代の資本主義では生産力の発展がいちじるしく、これに対応して国家が経済過程においても非常に大きな役割を演じることにならざるをえない、「生産力の一定の発展段階は生産関係の一定の発展段階を要求する。国家独占資本主義はこのような生産力の発展の必然的な産物であり、帝国主義の一定の段階での生産関係である」とされる。

唯物史観の生産力と生産関係との対応関係が国家独占資本主義の成立に結びつけられている。ところが実際には第一次大戦を契機にしてその成立をみるにせよ、二九年恐慌を契機にしてそれが成立するとするにせよ、戦争や恐慌のような非常な変動をおして国家独占資本主義は成立する。そしてこれらの事態はたんに目覚ましい生産力の発展がみられるということによって生じるものとはいえない。前者は金融資本の蓄積を基礎におきはその列強の帝国主義的対立にもとづく政治的事件として発生している。また後者は二〇年代の資本蓄積、世界経済の構造などと結びついている。生産力の発展だけからこれらの事態を説明することはむしろ、戦争や恐慌によって生じる「危機」にもとづき成立する国家独占資本主義を生産力の発展から説明することはできない。

レーニンにせよまた「全般的危機」論者にせよ、どちらかといえば政治的危機の側面から国家独占資本主義の成立を把握しようとする傾向が強い。これに対して、「生産力論的アプローチ」は現代資本主義の経済的側面にそって問題を考えようとする姿勢があることは注目されるといえる。しかしながらたんなる生産力の発展からこの問題を理解することは困難であろう。むしろ資本主義の経済的側面がどのように「危機」の発生と結びつくかを明らかにする必

要があろう。戦争のようなや特殊な政治的事件を除くと、そのような意味でとくに注目されるのは、資本主義経済の矛盾の発現形態である恐慌であらう。

(一) ツーイヤンク「国家独占資本主義の若干の問題」井波卓一「国家独占資本主義」三九頁、ツーイヤンクにそう我國の論稿として、井波前掲書、今井則義編『日本の国家独占資本主義』などがある。

五、恐慌論的アプローチ

そこで「全般的危機論的アプローチ」あるいは「生産力論的アプローチ」に対して、「恐慌論的アプローチ」が注目される。宇野弘蔵氏は「一九二九年の大恐慌以後三〇年代の不況時代」に「資本主義は、その存続のため、恐慌と失業を克服する途を発見しなければならなかった」とされ、金融資本による「組織化」をこえる「国家的に高度の組織化」がとめられているとし、資本主義の「転換」を恐慌に関連づけて理解されている。したがってある意味では「恐慌論的アプローチ」によって現代資本主義に近づこうとされていると解される。

またこのような視角からの国家独占資本主義に対する接近の範例が大内力氏の理論にみられる。すなわち「われわれがまず恐慌の問題、あるいはより端的にいえば、恐慌に集約される資本主義の矛盾の問題から出発し、それがどのように展開していくかを明確にするならば、その一定の展開のうえに国家独占資本主義を必然にする諸条件が形成される関係を把握することがおそらく可能になるであらう」とされる。⁽³⁾そして「恐慌および恐慌論が国家独占資本主義解明のための、唯一ではないかもしれないが、すくなくとも最有力の手がかりであることに思いたいであらう」と⁽⁴⁾されるのである。

このような視角から国家独占資本主義の「本質」は、国家が恐慌対策として「インフレーション政策」をこうじることであるとされる。「管理通貨制」を基礎にする、金融・財政政策が国家の中心的な政策として論じられているのである。「戦争論的アプローチ」が国家による経済統制を重視し、「生産力論的アプローチ」が国有化、経済統制、フィスカル・ポリシーなどを雑然と列挙しているのに対して、国家の主要な政策が管理通貨制にもとづく金融・財政政策であることをはっきりと指摘された点に大内氏の大きな貢献があるとみられる。

ところで、恐慌の「予防」策は国家が意識的にインフレーションを亢進させ実質賃金の上昇を回避されることと解することができるかどうか。インフレーションが政策としてすすめられるとすれば大衆の収奪がすすむので、彼等の反発もおそらくは大きいといつてよいであろう。政府の金融政策や財政政策が恐慌を「予防」する効果をもち、物価騰貴をとまなうことが多い——たとえば管理通貨制で中央銀行の発券が容易におこなわれ信用が拡張されることが利率の上昇をふせぐので恐慌の発生が避けられる。そのときにはおそらく物価の上昇もおこるであろう——とはいえても、それから恐慌を「回避」するために、政府が意識的に「インフレーション政策」をすすめるのだと考えるのは少し飛躍しすぎるのではないかと思われる。

また「景気調整策」のうちには恐慌の「予防」だけではなく、不況の「回復策」も含まれているとみるべきではないであろうか、大内氏は第二次大戦後には主たる問題は恐慌の「予防」のほうになったとされているようである。しかし戦争直後や五〇年代などでもわかるように、いかにして景気の回復を図るかが重要な政策課題の一つであったことは否定できないと思う。

かりに「景気調整策」が国家の重要な政策と考えられるにしても、その多様性を事実によくして認識することが大

切に思う。また「景気調整策」は財政・金融政策だけにかぎらない。景気の過熱を避けるために企業に対する直接的な規制をおこなうこともある。あるいは不況の対策として國有化がすすめられることもある。新技術の開発が國費によっておこなわれることもあることはよく知られている。このような点について、馬場宏二氏は「統制」「國有化」「計画化」等は「むしる大内先生の理論を軸にすえた上で、しかるべき配置をしたほうがいいのではないかと思います」としている。

また大内氏は國家の政策を「景気調整策」だけに絞られているが、宇野弘藏氏は「労働政策」をあげられるし、⁽⁶⁾失業者対策ないしは雇傭政策をも重視すべきだという意見がでてくるのも、無理からぬことであるといつてよい。⁽⁷⁾「景気調整策」は直接的には資本の活動にとって有利になるように景気の状態を調整するものであり、他面では労働者の雇傭状況を改善するのに役立つこともあるけれど、雇傭状況の改善と全面的に一致するとはかぎらない。⁽⁸⁾しかも恐慌を契機にして國家の經濟過程への「介入」が求められるときには、労働者の生活が失業の増大や労働条件の悪化によって脅やかされており、それが資本主義体制の「危機」を齎すまでになっていることにもよる。このような状態のなかで金融資本がその対策をこうじることができなければ、それにかわって國家が独自の仕方⁽⁹⁾で失業対策、雇傭政策をおこなわなければならないのである。

大内氏の「恐慌論的アプローチ」については、このようにいろいろな問題が散見できる。その理由は、恐慌を契機にして國家の「介入」がなされねばならないことを正しく指摘されているにもかかわらず、その方策が「管理通貨制」を基礎においた「インフレーション政策」という「景気調整策」だけに局限されて把えられる結果になったためである。現実には國家独占資本主義の政策はもっと多角的にかつ多様に展開されざるをえなかったといつてよいであ

ろう。

ところで大内国家独占資本主義論には見落すことのできない重要な問題がある。それでは「恐慌論的アプローチ」に立つとされながらも、恐慌にもとづいて「危機」が生じ、国家の「介入」が必然化されるとは考えられていない。もちろん原理論での恐慌論や自由主義段階の恐慌にそくしてそのような判断をするわけにはいかない。しかし帝國主義段階での「恐慌の変型」や第一次大戦後の恐慌が二九年恐慌のように、「広く、深く、長い恐慌」になったことが考慮されるにもかかわらずそうなのである。氏はこの時期の恐慌が他の恐慌とはちがって、資本主義の「自律性」を減衰させる重大な影響をもつことを正しく認識されず、また経済的な危機の状態から政治的な危機が惹起されることをみとめられず、「恐慌が危機の可能性をつねに孕む以上、広く、深く、長い恐慌はその可能性をますます強めるであろう。しかし、われわれが危機の現実化とよぶ状況が現出するのは、いうまでもなく他方に、さきに明らかにしたような全般的危機が前提された場合のことなのである」と述べられる⁽⁹⁾。

恐慌のような「経済的現象」と「危機」のような「政治的現象」とは次元のちがいがあるとみなされ、そこで前者から後者への媒介項として、「全般的危機」の「内面化」という概念が持出される。この論理の運びは非常に微妙なもので、「広く、深く、長い恐慌」が社会的な不安をまき起こし政治的な「危機」を引起こすことによって国家の「介入」を齎らすと何故いえないかという疑問が生まれぬでもない⁽¹⁰⁾。またそういえないければ大内氏の主張される「恐慌論的アプローチ」が混濁する結果になりはしないかとも考えられる。だが翻って考えると、このことは「恐慌論的アプローチ」は、それ自体では国家独占資本主義の成立の必然性を十分に明らかにする力をもたないことと関係するといえるかも知れない。

いうまでもなく労働力という特別なものが商品として取扱われることを基礎にして資本主義社会が成立していることは、その根本的な「矛盾」である。またそれが恐慌の究極的な根拠ともなる。だがこのことが解明されたからといって国家独占資本主義の必然性は明らかになりはしない。また自由主義段階から帝国主義段階へ資本主義が移行し恐慌の「形態変化」が生じることが明らかになってもその必然性は明らかにならない。そして第一次大戦後に二九年恐慌のような「広く、深く、長い恐慌」が発生したことが国家独占資本主義の成立の理由であるとすれば、どのような状態においてあるいはどのような「前提」において恐慌が起こったことが恐慌を激しく深いものにし、危機を生じたかを過少評価することはゆるぎされない。そのため「恐慌論的アプローチ」とはいつでも「前提」つきの「恐慌論的アプローチ」としななければならないことを大内氏は感じとっていられたのかもしれない。

氏においては「恐慌論的アプローチ」が独特の方法で「全般的危機論」と接合されている。ところがこれまでもしばしば指摘されてきたとおり、恐慌がおこったからといってソヴェートの社会主義が外部に存在することによる「危機」が「内面化」されて「危機」を引起こすといえるものかどうか、地理的にソヴェートに近接しているとか、特別に社会状態が悪化している国でもないかぎりはこのような「内面化」は起こらないであろう。また起こったにしても戦前の日本のようにインテリや一部の労働者のあいだの反体制思想・運動の伸長でしかないのではなからうか。それが「資本主義体制にとって決定的な危機になる」とは到底考えられない。むしろ資本主義国の内部に恐慌による経済的な混乱によって「危機」を惹起しやすいような状況が予めあったか、恐慌によってそのような状況が生みだされたかでなければならない。そのときには「危機」はこれらの国を内部から揺るがすものとなり、「決定的な危機」が生じうるであろう。また三〇年代のソヴェートの状態からみて資本主義諸国の反体制運動に思想的な援助を

たえることはできたにしても、軍事力・経済力によってそれらの国を威圧し脅やかすということは不可能であったといつてよいように思う。

「全般的危機」の「内面化」論は説得力を欠くといえよう。それにもかかわらず、われわれはここで、「全般的危機」の概念が大内国家独占資本主義でどのように利用されているかをもう少し検討しておく必要があるように思う。大内氏の結合の試みの周辺には、岩田氏のように、「コミンテルン商會の全般的危機論とケインズ商會の景氣政策論」の「縁組み」と笑殺してしまえぬものがあるからである。たとえば、「危機は、資本主義の發展とともに成熟するとしても、ロシア革命を境にして、いわば質的な転換をとげ、現実性を帯びてくる。全般的危機の開始がそれである」と説明されている。ソヴィエトに社会主義が成立したことにより——「一九二〇年代」からといわれているところもある——「全般的危機」が始まったとされている。

資本主義国に対して、外的に一つの社会主義国が誕生したということが「全般的危機」と称されるのにふさわしい状態を生起させるかどうかは大いに疑問とされるところである。ソヴィエト社会主義建設の實踐にたずさわる者の眼からみて、ソヴィエトでの社会主義体制が地球上ではじめて生まれたことが、いまや世界の資本主義体制を根底から脅やかしているとみえ、またそうあってほしいと希う心情は理解されぬでもない。だが、ソヴィエトの革命につづいて他の諸国での革命が起こるような情勢があった第一次大戦直後はともかくとして、生まれればかりの一つの社会主義国の存在が全世界の資本主義体制を懼憾させる力があるとはいえないであろう。「ロシア革命」を起点として「全般的危機」が始まると考えるのは、ソヴィエトの「全般的危機」論を鵜呑みにしているくらいがある。

大内氏はまた「二つの世界の分裂」→その帝国主義諸国への内面化→内部矛盾の対外的転化→國際的対立の

「激化」というかたちで「全般的危機」の発現と深化の過程を説こうとされる。この説明も「危機」の「内面化」が説けないかぎりには、「全般的危機」の存在を説明できるものにはなっていない。

二九年恐慌にはじまる三〇年代の不況をとおして国家独占資本主義の成立がみられたことを、恐慌とそれが起こった環境とむすびつけて説明しようとしたことは大内氏のすぐれた貢献であるといつてよいと思う。しかし、その環境を「全般的危機」というやや形式的で教条的な概念⁽¹²⁾でとらえようとされたところには疑問がのこる。

大内理論では「全般的危機」の「内面化」によって国家の政策的「介入」が必要になるとされるにもかかわらず、「景気調整策」だけが重視されること、さらには「内面化」の論理が問題をのこすことなどの疑問もあって、ここに「社会主義的アプローチ」あるいは「危機論的アプローチ」が注目される。

(1) 宇野弘蔵著作集、第八巻、二七七頁

(2) 同上

(3) 大内力『国家独占資本主義』二七頁

(4) 同上、二八頁

(5) 馬場宏二「国家独占資本主義論をめぐって」(『社会科学研究』第二七巻第二号、一一六頁。氏の指摘は国家政策を弾力的にとらえる点で首肯できる。しかし「インフレーション政策」による恐慌「回避」という大内理論についてあまり検討されず、「景気調整策」の真相に近づく努力をあまりしていない点などまだ問題をのこすもののように感じられる。なお国家独占資本主義の本質を「インフレーション政策」による景気調整策とする大内説を過度の「二面化」とする批評が伊藤誠氏によって加えられている。「現代資本主義と恐慌」(『経済評論』一九七六年一月号所収)

(6) 宇野弘蔵『経済政策論』改訂版、二六四頁

(7) この点については、榎本正敏「現代資本主義の分析方法」(『東京教育大学経済学論集』第三号所収、あるいは小松聡『アメリカ経済論』(一九頁)などを参照。

(8) 大間知啓輔氏によると「危機に対処して国家が、管理通貨制のもとで資本の循環を促進し、剰余価値の生産と実現を増大させ、金融資本の蓄積を補強する点に国家独占資本主義の本質がある」(『国家独占資本主義論』四五頁)とされる。景気調整よりも一歩すすんで国家政策がとらえられているともいえる。しかし政策は「資本の循環」価値増殖、「蓄積」のためとされて、労働者対策の側面——とくに彼等の保護の面——が比較的軽視されている。氏によると国家は金融資本のために金融資本に変わってその「補強」政策をおこなうものとされており、いわば金融資本の政策が国家によっておこなわれていると解されている。これではこの時期に金融資本に変わって国家が登場せざるをえない本当の意味は理解されないことになってしまふ。

(9) 大内、前掲書、一四七頁

(10) 大内力氏は二九年恐慌が「広く、深く、長い」激しい恐慌であったことをみとめながらも、「自動回復力」のない恐慌はないとし、そこから「危機」が生じることはないと考えられている。それにしてもこの恐慌で「自動回復力」がいちじるしく損われていることは事実で、恐慌、不況の混乱が長くつづくなかで社会不安がはなはだしくなり、国家の「介入」が必要になることがなかったとはいえないように思う。

(11) この点については、降旗道雄『帝國主義の史的研究』三二〇頁を参照。

(12) 大内氏は二つの体制の「分裂」をすぐさま「危機」として把握、またそれが資本主義諸国に「内面化」されひいては後進国にもおよびとされ、「危機」の存在を肯定されており、コミンテルンの「全般的危機」論をほぼ全面的にみとめられている。そうすると第一次大戦後ひきつづきずっと「危機」が存在することになり、それに対応して国家独占資本主義が成立することになるはずである。ところが他方では恐慌によって「危機」が「内面化」されてはじめて国家独占資本主義が成立すると「恐慌論的アプローチ」を主張されており、矛盾した結果になってしまっている。

後者したがうとある環境のもとで恐慌が起こることがこれまで資本主義国にはなかった「危機」的な状態を引起すと考えられるはずで、少なくともそれまでは資本主義諸国には「危機」は存在しなかったことになる。そこで社会主義国が存在することを資本主義にとっての「危機」と解し、それが恐慌によって「内面化」されることによって資本主義国に「危機」が生じると考えられる。しかし「内面化」に疑義があり、社会主義国の成立、存在そのものに資本主義の「危機」の発生をみることはやはり疑問がある。恐慌による「危機」の発生を促進したのはのちに論じるように「危機」(あるいは「全

般的危機」とは若干異なる事実なのである。

六、社会主義的アプローチ、危機論的アプローチ

宇野弘蔵氏も恐慌を「克服」するために「国家的に高度の組織化」がおこなわれなければ、資本主義は「ソヴィエトの社会主義に対しても、その存続を主張し得ない」と社会主義国との対抗関係が資本主義の「転換」の契機になるとされている。また現代の資本主義については「社会主義に対立する資本主義」という特徴があることを重くみておられる。景気対策だけではなく社会主義との「対抗」を意識した労働者対策、軍事力の増強などが国家の政策として重視されている。この見解は国家独占資本主義の国家政策の一つの特徴を正しく把握するものといえることができる。これまでの考察からもわかるように、宇野氏は恐慌の「克服」と社会主義に対する「対抗」の二つの側面から政策を⁽¹⁾ 把握している。ところが大内氏によると前者だけで後者が適切に把握されていない傾向がある。

なお加藤栄一氏は「第一次大戦を契機に、資本主義はすでに具体的な危機に逢着していた」と解することによって、「全般的危機」論にもとづく国家独占資本主義よりも見方によつては徹底した「危機論的アプローチ」を大内理論の「補正」のかたちで提起している。この見解によると国家独占資本主義は第一次大戦を起点にして成立していると思われることになり、「全般的危機」論による国家独占資本主義の場合とほぼ同じになる。ただし「管理通貨制」を基礎にする「アビーズメント・ポリシー」が重視されている点に特色があるといえること⁽²⁾はできるであろう。

第一次大戦終了後もひきつづき「危機」が存在したとする見解の欠点についてはすでに「全般的危機」論を検討したときに論じた。戦争と革命にともなう「危機」はその後終熄をみたのであり、かりに政策の杆槓いれがなければ

「危機」が生じたときと看做される面がないといえぬとしても、この時期には金本位制も再建され国家の「介入」は大幅に縮減されており、国家独占資本主義の体制が一般的に存在していたとはいえない。大内理論の示唆するものは、大戦後もずっと体制の「危機」が持続したことが大切だということではなく、器にガスを充満させてマッチをすれば、激しい爆発が起きるように、恐慌が苛烈な「危機」を引起す契機になるものが、大戦後に存在したことに注目しなければならぬということであろう。はじめからガスが燃えているわけではなくマッチをすると激しい爆発が起ころのである。このガスは何にあたるかという点については以下で論じることしよう。

(1) 社会主義国が成立すればそれがどのようなものであれ、それへの「対抗」が重大問題になるとはかきらぬのではなからうか。宇野弘蔵氏も各々が「社会主義諸国の経済建設のいかに影響される」(改訂版『経済政策論』二六七頁)と述べている。社会主義国への「対抗」が本資本主義諸国にとって重大な課題になるのは、第一次大戦直後や第二次大戦前後を除けば主に第二次大戦後であろう。

(2) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位置」(『経済セミナー』一九七四年二月号、三七頁)

(3) 「アビーズメント・ポリシー」の側面はとくに馬場宏二氏によって強調されている。これにたいして国家権力によって体制維持をはかるといふ側面が岩田弘氏や池上淳氏らによって強調されている。「柔構造」的政策が基調であるにしても統制・抑圧等の「剛構造」的政策もときにおこなわれることは否定できないであろう。

七、国家独占資本主義論の視角

この辺でわれわれの国家独占資本主義へのアプローチについて記すことにしよう。まず帝国主義諸国の対立の結果起こった第一次世界大戦と革命によって生じた政治的危機・経済的危機は、戦争の終結のちにははしだいに減退してい

つたとみてよい。一部には戦後の混乱がある期間つづいたことは事実であるが、それが収まると、危機の様相は、眼にみえて薄れていった。戦時、戦後の経済統制も解除され、金本位制への復帰がおこなわれた。このような事実からすると、多くの論者のように第一次世界大戦時に国家独占資本主義が成立し、そのままそれが今日にいたるまで持続しているとみることが無理である。たしかに大戦にともなうて生じた経済的ならびに政治的な危機の状態はドイツ、イギリスなどで金本位制の停止、広範な経済統制をおこなわせ、かつてみられなかった国家独占資本主義的な政策が出現した。しかしそれは戦争という政治的な出来事が「危機」を招かざるをえなかったからで、まだ資本主義の構造そのものが国家の本格的な「介入」を不可欠にしたとはいえない。戦後にはこの体制はしだいに解除されていった。したがって第一次大戦を起点にして国家独占資本主義が成立したと解する「戦争論的アプローチ」、「全般的危機論的アプローチ」あるいは「危機論的アプローチ」には疑問があるといわねばならない。

では第一次大戦と革命は国家独占資本主義の成立に対して本質的な関わりをもたぬかという点、けっしてそうではない。それが資本主義にとって重大な「構造的」矛盾を生みだしたことに注目しなければならない。(1)まず「ロシア革命」によって資本主義体制が否定され、歴史上はじめて社会主義体制が出現し、資本主義に対抗する勢力として発展しはじめた。(2)また戦争と革命の「危機」をとおして労働者大衆の政治的・社会的・経済的地位の向上がいちじるしく、彼等の勢力が増大した。こうして資本主義社会のもっとも重要な商品である労働力が商品として処理しにくくなった。これら(1)と(2)とは一括すれば「社会主義」の伸長である。

つぎに大戦をとおして世界経済のいちじるしい不均衡が生じたことが注目される。(1)アメリカは戦時の好況によって債務国から債権国に転じ、工・農両部門の巨大な生産力を背景に膨大な出超をもつ世界経済の中心国となった。こ

れに対してドイツ、イギリスなどの諸国は生産力・金融力の衰退がいちじるしく国際収支の悪化を避けられなかった。つまり先進国間のいちじるしい不均衡が生じたのである。

(2) それだけではなく二〇年代の半ばころからは世界的に農産物の過剰がはなはだしくなり、「農業問題」が深刻になった。宇野弘藏氏はこの点に、「農業を資本主義的に処理し得ない」ことにもとづく資本主義の「外部的矛盾」が「世界資本主義そのもの問題となって来た」と鋭く注目された⁽¹⁾。この時期には戦前と異なり農工間の不均衡がはなはだしくなり、それが農業諸国の不況を避けがたくし、また貿易収支・国際収支の世界的不均衡をはなはだしくした。その結果宇野氏によると「資本主義に必然なる一般的恐慌現象と農業恐慌とは、漸次に接近し、融合して世界資本主義のいわゆる構造問題として、資本主義の矛盾の総合的表現をなすに至ったのであった⁽²⁾」と把握されている。その他大戦をおしての生産力の巨大化等の要因もあげられるが、(1)、(2)等をあわせて、世界資本主義の「構造問題」の発生といふことができる⁽³⁾。

戦後の資本主義は「社会主義」ないしは「階級対立」と「構造問題」とを内包することによって、はなはだしい「構造的矛盾」を含むものになった。もっともアメリカの資本輸出によって世界経済の均衡が保たれ、経済活動の安定が保たれたことによって、「階級対立」も緩和され、「危機」の状態はすでに去っていた。「構造」的矛盾がただちに「危機」を生じるとはかぎらず、またそれを蔽い隠すのに本格的な国家独占資本主義の体制が存在したわけでもなかった。これを「危機」が明確に存在し国家独占資本主義の存続がみられたとするとともに、多くの論者の誤解がある。

「構造的」矛盾は先の喩えでいけば、ガスにあたる。そのような状況のなかで一度恐慌が勃発すると、それは「構

「造問題」と結合して、かつて例のないほど激しく「広く、深く、長い」恐慌になる。「古典的」帝国主義段階にがいして軽微にとどまり「形態変化」した恐慌が、大戦後に一転して激烈になった理由は、このように戦後資本主義の「構造問題」と関連づけて理解しなければならぬ。「構造問題」と交錯することによって恐慌はまさに「資本主義の矛盾の総合的表現」として現われたのである。その結果資本主義の「自動回復力」はいちじるしく損われ、資本主義の「自律性」ははなはだしい減衰を示すことになった。⁽⁴⁾

このような激烈な恐慌ははなはだしい経済的な混乱を惹起し、失業者を街頭に析出し社会不安を生じさせる、さらには反体制的な政治運動が燃え広がるのをたすける。資本家も長期のきびしい不況に悩まされており、このような状況のなかで資本主義体制の「危機」が起こる。

それだけではない。大戦後の「構造的矛盾」の一要因である「社会主義」の伸長、大衆の勢力の増大が「危機」の進展を助長するはたらきがあり資本主義体制は大きな「危機」にさらされる。このように「構造」的矛盾が存在する場で資本主義の矛盾の発現である恐慌が起こると、経済的危機・政治的危機が発生することがわかる。資本主義は恐慌からの「自動回復力」をいちじるしく損なわれ、また大衆の強力な反体制圧力に脅やかされることになり、労働力を商品としてあつかうのがきわめて困難になる。これらを一括してわれわれは資本主義の「自律性」がいちじるしく「減衰」したものと把握することができると思う。

このような事態において、宇野弘藏氏が正しく指摘されたように金融資本による資本主義の「組織化」の限界が露呈されたことを踏まえて、国家による「更に一段最高の組織化」がもとめられ、国家の「介入」がなされることになる。そこでどのように政策がおこなわれるかがつぎの問題になる。「全般的危機論的アプローチ」がしばしばそう

であるように、さまざまな政策のリストをやや雑然と書きあげるのも論理性に欠けるきらいがあるし、「恐慌論的アプローチ」のように「景気調整策」一本あるいは「危機論的アプローチ」のように社会主義対策一本でとらえるのもおそらく狭きに失するであろう。

上述の資本主義の「自律性」のはなはだしい減衰にそくして考えてみれば、失業者救済（さらには中小企業者や農民救済）公共事業景気対策などの雇傭促進策、労働条件の改善などの労働者対策がおこなわれるであろう。これは失業等による労働者の窮況への対策であり、経済的危機に対するものであると同時に、社会主義運動などによる政治的危機に対するものでもある。社会主義対策は「アピースメント・ポリシー」の様式でおこなわれることもあるが、またときには高圧的になされることもある。ナチス・ドイツはその極端な事例であるといえよう。国家の政策はまた資本の価値増殖・蓄積運動を授けるための「景気対策」をはじめとするさまざまな政策としてもおこなわれる。総じて国家は政治的危機に対し、また経済的危機に対し政策をこうじ資本主義の維持をはからなければならなかった。そのためには恐慌の過程で破棄されざるをえなかった金本位制への復帰は不可能で、「管理通貨制」が固定されるほかなかった。

このようなかたちでおこなわれた国家の経済過程への「介入」も景気を本格的に回復させ失業問題、労働問題を解消させ、資本主義の「自律性」を回復させる力もたなかった。かえって三〇年代以降はドイツをはじめとする諸国で軍事スペンディング等の国家的スペンディングや金融政策その他の必要を恒常化する結果になったのである。その延長上にふたたびソヴィエトをも含め帝国主義諸国間での戦争が世界戦争のかたちで開始された。

さらにそれを契機にしてソヴィエト以外の多くの国に社会主義体制が成立した。戦争と革命の「危機」は国家の

「介入」統制等を強めさせたことはいうまでもない。さらにそれらによって、世界資本主義の「構造」的矛盾はより一層はなはだしくなったとすることができる。そのことを踏まえて戦後には国家は恐慌を「回避」し、また不況「回復」策をこうじなければならず、帝國主義圏の伸長、資本主義圏での大衆の社会的地位の向上をふまえて「労働対策」をおこなわねばならず、後進諸国の社会主義化に歯どめをかける努力をしなければならぬ。またアメリカを中心に社会主義圏に「対抗」する軍事力を整備し、朝鮮戦争やベトナム戦争の例にみられるように社会主義体制とのあいだの戦争も遂行するのであった。⁽⁵⁾

このようにみてみると「構造的矛盾」は恐慌をとおしてはげしい経済的危機と政治的危機を惹起し、資本主義の「自律性」のはなはだしい減衰をもたらし、そのために国家の政策的な「介入」を不可避にする。しかし資本主義の自律性は「回復」せず、戦争をとおして、世界経済の不均衡、社会主義圏の拡大、後進諸国の民族主義の展開などの「構造的矛盾」はさらにはなはだしくなり、資本主義の「自律性」はさらに減退する。これをうけて国家の体制維持のための政策はますます欠くべからざるものになっていく。

国家は資本がその生活を保障できない失業者を救済し、雇傭を増進させることに努め、また社会主義対策もあって労働条件の改善、労働者の生活条件の改善にもつとめる。資本に対しても景気対策やさまざまな助成策、国有化などをおこなう。また軍事スペンディングもおこなう、ときには戦争をおこなうことがあるし、社会主義に「対抗」するための軍事力の整備につとめればしばしば面体制のあいだの戦争を遂行することもある。要約していえば、金融資本にかわって労働者の生活を保障し、社会主義への対抗策を推進し、また資本の価値増殖を順調にするための景気調整策などをおこなう。

われわれはいわば「構造的矛盾・自律性減衰アプローチ」によって現代資本主義の本質を把握できると考える。それによれば、国家の政策はかなり多様であるという結論になる。最後に国家政策がおこなわれる様式を考えてみよう。「危機」がはなはだしくなると、しばしば直接的な規制、管理、権力的な抑圧がおこなわれるが、一般的には大内氏が強調されるような金融的・財政的な様式が中心であるといつてよい。そのいづれであるにせよもはや金本位制によることは不可能で「管理通貨制」を基礎にするはかなくなっていることが注目される。ここにおいて宇野弘蔵氏がいみじくも喝破されたように、資本主義は「価値尺度の骨髄」が抜かれたかたちにならざるをえなかった。貨幣により価値が尺度され、資本の蓄積運動が規制された資本主義は、その制御装置を失ない国家による規制を俟つほかなくなつたのである。二九年恐慌を境に三〇年代以後世界の諸国は一斉に管理通貨制へ移行したが、これ以後資本主義が「古典的」帝国主義と明確に区別される時期に入ったとみられるのは、何よりもそのような「変貌」が生じたからといふことができる。

(1) 宇野『社会科学の根本問題』八六頁

(2) 同上、八七頁

(3) これは「古典的」帝国主義の段階の「多角経済機構」(この点については佐美光彦『国際通貨体制』に詳しい説明がある)が解体したことに結びついている。大戦間の世界経済については、楊井克己編『世界経済論』大島清編『世界経済論』一九二九年の恐慌にかんしては、玉野井芳郎編『大恐慌の研究』、吉島勝『アメリカの大恐慌』など参照。

(4) 大内力氏によると、恐慌によつても「自動回復力」はいぜんとして存在すると解され、資本主義の「自律性」の減衰という根本的な事実が十分に注目されていない。「自律性」の減衰に直面し、国家の政策はたんに恐慌の「回避」だけでなく、不況からの「回復」のためのものとなることも求められる。またたんなる景気調整策を超えて資本の価値増殖運動の根幹にふれる——労働条件、資本の償却など——ものとなる必要も生じるといえる。

(5) 戦後の世界経済の展開については、大島清編『戦後世界の経済過程』、大内秀明・鎌倉孝夫・新田俊三編著『現代資本主義』戦後世界の経済構造(上)、『楊井克己・石崎昭彦』現代世界経済論』など参照。

(6) 戦争のときとか、激しい投機が起こったとき、あるいは激しいインフレーションのおりとかが、これにあたる。

(7) 宇野弘蔵『資本論に学ぶ』一八一頁、宇野氏には現代資本主義を總体的に詳しく論じたものは少ないが、諸所に非常に示唆に富む指摘が見受けられる。

さまざまなアプローチを検討しつつ、われわれのアプローチを提示しようとする本稿も、結果的にはその示唆にしたがって現代資本主義(一般には国家独占資本主義と呼ばれる)を把握するにはどうすればよいかを論じるものに近くなったように思う。紙幅の制約もあり詳述できなかったことも多いので、いずれ機をえてさらに詳しく論じてみたい。

なお宇野氏の所説については、降旗節雄『宇野理論と現代資本主義分析の方法』(『宇野弘蔵をどうとらえるか』所収、『宇野理論』と『国家独占資本主義』論)、『社会科学のために』一九七六年、春季号、所収)桜井毅『宇野理論からみた現代資本主義』(『セミナー』経済教室現代資本主義』所収)などに簡潔な説明がみられる。

(8) 第一次大戦から二〇年代は、「古典的」帝国主義からいわゆる「国家独占資本主義」(もちろん金融資本をいぜんとして支配的資本としている点では帝国主義段階に属するが)への過渡期とみなすことができるように思う。

この点をもう少し立ち入って説明すると、第一次大戦によって「構造的矛盾」が生じた。それにもとづき戦争直後にはヨーロッパ諸国の資本主義の「自律性」の衰弱がみられ「危機」も存在し国家の「介入」がもとめられたが、二〇年代の半ば頃からは「自律性」が回復し、「危機」は去り、政策も消極化していった。その後、二九年恐慌は「構造的矛盾」と結合して資本主義の「自律性」をアメリカを含む全世界においてははなはだしく減衰させることによって、「危機」を顕在化し、国家独占資本主義の全世界的な成立を必然化した。われわれの構造的矛盾——自律性減衰——危機——国家独占資本主義の成立というシエーマからすれば、第一次大戦はもちろんのこと、二〇年代においても、国家独占資本主義への移行の傾向はみうけられるにせよ——一部で国家独占資本主義的関係が成立したこともあるし、「構造的矛盾」の存在は恐慌による資本主義の「自律性」の衰微の条件を整えていることになる。——それはまだ本格的に成立したわけではない。それは三〇年代に世界的に成立し、第二次大戦をへて戦後に確立したのである。

補註

本稿執筆のちに武井邦夫「國家独占資本主義の根本問題」(『現代資本主義と財政・金融』所収)、加藤栄一「現代資本主義論の視角」、岡本友孝「ドイツ國家独占資本主義の世界史的意義と性格」(ともに『経済学批判』1、所収)、大内力「概念」なき現代資本主義論」(『経済評論』一九七七年一月号)などの論稿が公表された。

とくに大内論文は「現状分析のために國家独占資本主義」の「一般的規定」が必要であることを説いている。われわれもまた現代の複雑な現実を説明するためには、「なんらかの理論的なフレーム・ワークを必要とする」——段階論としての帝國主義論とは別に「古典的」帝國主義と區別されるものとしてある現代資本主義の「理論的なフレーム・ワーク」——のではないかと考えている。

ただし本稿で論じたような大内氏の「一般的規定」に見出される問題点は、伊藤誠氏への反批判によっても明確に是正されるにいたっていないように感じられる。